

令和5年度並木地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンスへの対応について (事故防止、個人情報保護等)
取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 公正・中立性を確保するため、利用者の意向を尊重します。 利用者が最善の利益を自己決定できるように、利用者の状況に合った情報を提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスについては、区民の期待に応えられるように、社会や地域の動向を把握しながら対応していきます。 日々の業務の中でのヒヤリハット、法人内外の他施設で起きた事故について共有し再発防止に努めます。 個人情報の取扱はマニュアルに則って行うと共に、確認はダブルチェックを確実にを行います。 個人情報取扱やコンプライアンスに関する研修を職員全体等を通じて実施します。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 全期間を通じて、公正・中立を確保しながら事業を実施することができました。 所内研修や各部門会議等を通じて、公正・中立性の確保と本人の意向尊重について理解を深めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 所内でコンプライアンス研修(個人情報保護研修を含む)を実施し、職員全員が法令を遵守しました。 コンプライアンスハンドブックを全職員に配付及び携帯を確認し、コンプライアンスに対する意識向上を図りました。 朝礼及び夕礼、各部門会議で事故・ヒヤリハットについて共有し、再発防止に努めました。

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	誰もが住み慣れた地域でできる限り自立した生活ができるように、地域資源を活かしながら支援していきます。	利用者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、関係機関と連携し、地域の情報が集まる地域ケアプラザの利点を活かした支援を行います。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第二十号)に基づく金額
	【その他料金】	【その他料金】
職員体制	管理者1名(常勤勤務)、看護師1名(常勤勤務1名)・社会福祉士1名(常勤勤務1名・非常勤1名)、介護支援専門員(非常勤1名)	管理者1名(常勤勤務) 介護支援専門員(常勤1名・非常勤2名)
契約者数	199	116

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標	誰もが住み慣れた地域で、できる限り自立した生活が維持向上できるように支援をしていきます。		
実施体制	【実施日数】 週7日(12月29日～1月3日を除く) 【提供時間】 10:15～15:20 【定員】 32人	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額
利用料金	【その他料金】 食費:800円	【その他料金】	【その他料金】
職員体制	管理者 1名(常勤勤務) 生活相談員 2名(常勤勤務2名) 看護職員 6名(非常勤勤務6名) 介護職員 11名(常勤勤務2名、非常勤勤務9名) 機能訓練指導員 6名(非常勤勤務6名) 看護職員が兼務)		
契約者数等	【延べ利用者数】7088名 【契約者数】62名	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和5年度「並木地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

(単位：円)

収入の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	16,631,871		16,631,871	18,819,305	△ 2,187,434	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）			0	137,850	△ 137,850	
雑入	0	0	0	0	0	
印刷代			0	0	0	
自動販売機手数料			0	0	0	
その他			0	0	0	
その他	4,400,169		4,400,169		4,400,169	
収入合計	21,032,040	0	21,032,040	18,957,155	2,074,885	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	11,313,000	0	11,313,000	10,417,995	895,005	
本俸	11,313,000		11,313,000		11,313,000	
社会保険料			0		0	
手当計			0		0	
健康診断費			0		0	
勤労者福祉共済掛金			0		0	
退職給付引当金繰入額			0		0	
その他			0	10,417,995	△ 10,417,995	
事務費	1,358,000	0	1,358,000	756,777	601,223	
旅費			0	15,642	△ 15,642	職員交通費
消耗品費	1,358,000		1,358,000	97,884	1,260,116	事務消耗品等
会議開費			0		0	
印刷製本費			0		0	
通信費			0	139,431	△ 139,431	電話代、後納郵便、郵券等
使用料及び賃借料	0	0	0	232,785	△ 232,785	
自販機目的外使用料（横浜市への支出）			0		0	
その他			0	232,785	△ 232,785	システム利用料等
備品購入費			0		0	
図書購入費			0		0	
施設賠償責任保険			0	10,590	△ 10,590	
職員等研修費			0	3,218	△ 3,218	
振込手数料			0	25,675	△ 25,675	
リース料			0	80,080	△ 80,080	シュレッダー、職員用椅子等
手数料			0	3,740	△ 3,740	銀行残高証明書発行手数料等
地域協力費			0	21,500	△ 21,500	祭等祝い金、賀詞交歓会会費等
その他			0	126,232	△ 126,232	諸会費、自転車修理費等
事業費	306,000	0	306,000	398,776	△ 92,776	
運営協議会経費	42,000		42,000		42,000	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	264,000		264,000	398,776	△ 134,776	自主事業消耗品等
その他			0		0	
管理費	6,676,000	0	6,676,000	2,794,507	3,881,493	
光熱水費			0		0	
清掃費	6,376,000		6,376,000		6,376,000	
機械警備費			0		0	
設備保全費	0	0	0	0	0	
空調衛生設備保守			0		0	
消防設備保守			0		0	
電気設備保守			0		0	
害虫駆除清掃保守			0		0	
駐車場設備保全費			0		0	
その他保全費			0		0	
共益費			0		0	
その他	300,000		300,000	2,794,507	△ 2,494,507	各種保守按分等
修繕費	474,000		474,000	2,190,371	△ 1,716,371	予算：指定期
公租公課	905,040	0	905,040	0	905,040	
事業所税			0		0	
消費税	905,040		905,040		905,040	
印紙税			0		0	
その他			0		0	
その他			0		0	
支出合計	21,032,040	0	21,032,040	18,558,428	4,473,614	
差引	0	0	0	2,398,729	△ 2,398,729	

自主事業費 収入	0	0	0	137,850	△ 137,850	
自主事業費 支出	264,000	0	264,000	398,776	△ 134,776	
自主事業 収支	△ 264,000	0	△ 264,000	△ 260,926	△ 3,074	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和5年度「並木地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

(単位：円)

収入の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	29,108,000		29,108,000	23,886,738	5,221,262	横浜市より
指定管理料【介護予防】	151,000		151,000	154,000	△ 3,000	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】			0		0	横浜市より
指定管理料【生活支援】	5,789,000		5,789,000	5,875,576	△ 86,576	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】			0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】			0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】			2,035,000		2,035,000	
雑入	0	0	0	28,998	△ 28,998	
印刷代			0		0	
自動販売機手数料			0	28,998	△ 28,998	
その他			0		0	
その他	2,035,000		2,035,000		2,035,000	
収入合計	37,083,000	0	37,083,000	29,945,312	7,137,688	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	32,689,000	0	32,689,000	23,413,464	9,275,536	
本俸	32,689,000		32,689,000		32,689,000	
社会保険料			0		0	
手当計			0		0	
健康診断費			0		0	
勤労者福祉共済掛金			0		0	
退職給付引当金繰入額			0		0	
その他			0	23,413,464	#####	
事務費	1,303,000	0	1,303,000	590,674	712,326	
旅費			0	54,092	△ 54,092	職員交通費
消耗品費	1,303,000		1,303,000	86,223	1,216,777	事務消耗品等
会議ठी費			0		0	
印刷製本費			0		0	
通信費			0	16,371	△ 16,371	郵券、後納郵便代金等
使用料及び賃借料	0	0	0	173,830	△ 173,830	
自販機目的外使用料（横浜市への支出）			0		0	
その他			0	173,830	△ 173,830	システム利用料等
備品購入費			0	120,003	△ 120,003	シュレッダー、職員用椅子等
図書購入費			0		0	
施設賠償責任保険			0	2,815	△ 2,815	
職員等研修費			0	13,606	△ 13,606	
振込手数料			0	6,825	△ 6,825	
リース料			0	34,320	△ 34,320	防塵マット、複合機、AED
手数料			0		0	
地域協力費			0		0	
その他			0	82,589	△ 82,589	諸会費、求人広告費、自転車修理費等
事業費	1,190,000	0	1,190,000	674,447	515,553	
協力医	630,000		630,000	504,000	126,000	予算・指定額
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	100,000		100,000	19,477	80,523	講師謝金、消耗品等
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	151,000		151,000	147,124	3,876	講師謝金、消耗品等
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】			0		0	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	309,000		309,000	3,846	305,154	消耗品等
その他			0		0	
管理費	1,775,000	0	1,775,000	754,951	1,020,049	
光熱水費			0		0	
清掃費	1,775,000		1,775,000		1,775,000	
機械整備費			0		0	
設備保全費	0	0	0	0	0	
空調衛生設備保守			0		0	
消防設備保守			0		0	
電気設備保守			0		0	
害虫駆除清掃保守			0		0	
駐車場設備保全費			0		0	
その他保全費			0		0	
共益費			0		0	
その他			0	754,951	△ 754,951	光熱水費按分、定期清掃、各種保守按分等
修繕費	126,000		126,000	126,000	0	
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税			0		0	
消費税			0		0	
印紙税			0		0	
その他			0		0	
その他			0		0	
支出合計	37,083,000	0	37,083,000	25,559,538	11,523,464	
差引	0	0	0	4,385,776	△ 4,385,776	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	560,000	0	560,000	170,447	389,553	
自主事業 収支	△ 560,000	0	△ 560,000	△ 170,447	△ 389,553	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	28,998	△ 28,998	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	28,998	△ 28,998	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和5年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名:横浜市並木地域ケアプラザ

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入	7,168	4,997	2,171	5,408	6,387	-979	15,490	17,329	-1,839	60,414	51,334	9,080	12,374	4,741	7,633
	その他		0	0		0	0	3,926	206	3,720	17	11,024	-11,007	3	483	-480
	事業・負担金収入			0			0			0	17	10,834	-10,817	3	483	-480
	受託事業収入			0			0	3,926	206	3,720			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	その他			0			0			0		190	-190			0
収入合計(A)		7,168	4,997	2,171	5,408	6,387	-979	19,416	17,535	1,881	60,431	62,358	-1,927	12,377	5,224	7,153
支出	人件費				1,485	5,685	-4,200	15,025	14,116	909	38,426	45,543	-7,117			70
	事務費				4	16	-12	38	272	-234	500	559	-59			33
	事業費				39	7,347	-7,308	859	948	-89	19,644	23,504	-3,860			24
	管理費						0			0			0			0
	その他				3,743	0	3,743	0	0	0		0	0			0
	利用者負担軽減額						0			0			0			0
	消費税						0			0			0			0
	介護予防プラン委託料				3,743		3,743			0			0			0
							0			0			0			0
	その他						0			0			0			0
支出合計(B)		6,994	0	6,994	5,271	13,048	-7,777	15,922	15,336	586	58,570	69,606	-11,036	11,997	0	11,997
収支 (A)-(B)		174	4,997	-4,823	137	-6,661	6,798	3,494	2,199	1,295	1,861	-7,248	9,109	380	5,224	-4,844

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

■ 事業の性質 1：優先的に取り組みが求められる事業 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業	■ 主な対象者、従たる対象者 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者 7：その他	■ 事業 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3） 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）
---	--	---

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
1	体操教室「ステップ・アップ2」	平成17年度	2：地域包括支援センター運営事業	2：発展させるねらい	高齢者の健康づくり。転倒骨折予防体操教室。要支援・事業対象高齢者の受け皿としてケアプラザにて後方支援を継続する。	1：高齢者		健康運動指導士による体操を行う自主活動グループに対する後方支援。 第2・4金曜日13:30～15:00で開催。一回300円(参加者にて管理) 第2金曜日はケアプラザ職員によるミニ講話を実施	19	249
2	鳥見ヶ丘元気づくりステーション	平成22年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	平成22年度町内で体力向上プログラムを実施後に自主化支援。様々な年代での健康づくりと交流の場づくり	5：地域		月2回第2・第4水曜日は「健康づくり体操」を外部講師にて実施。状況確認、情報提供のため活動へ参加する。第2水曜日はソフトヨガ、第4水曜日は健康体操を実施。毎週月曜日はサロンと健康麻雀。このほか、不定期で子育て・障害・食育・趣味の会を開催している。水曜日の体操はH28.5月より元気づくりステーション事業化。	11	91
3	「なみき音楽倶楽部♪」元気づくりステーション	平成26年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	平成24年から介護予防普及啓発活動として始めた音楽療法から、H26年度より元気づくりステーションに移行。運営の助言や講師手配、企画への参加等の支援を続けて	1：高齢者		月2回活動のうち、1回は音楽療法講座として実施(音楽療法士を講師とし、音楽を通しての介護予防講座。音楽療法だけでなく、運動、口腔ケア、認知症予防などの項目を含む。参加費5,000円/年間(歌集・資料代) もう1回をメンバー主体でスリーA講座等の認知症予防の企画プログラムを実施。	17	255
4	ふれあい・さざなみ元気づくりステーション	平成25年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	元気づくりステーション事業。活動が効果的に継続できるよう運営支援や助言を行う。	1：高齢者		H25年5月元気づくりステーション自主活動移行期からの支援。介護予防に関する内容の企画講座。 (参加費は団体にて管理)	24	315
5	センターいきいきクラブ 元気づくりステーション	平成27年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	元気づくりステーション事業。活動が効果的に継続できるよう講師手配や企画への助言、運営の支援。前期高齢者が多い団地のため早期から介護予防への取組みができるような運営支援を継続的に実施している。	1：高齢者		ケアプラザ事業に参加した地域の方より、「自治会やシニアクラブが無く、人とのつながりが希薄であり、何か行いたい」と相談を受けたことをきっかけに元気づくりステーション事業として立ち上げ。原則月2回活動 (参加費は団体にて管理)	23	244

■ 事業の性質

- 1：優先的に取り組みが求められる事業
- 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1：高齢者
- 2：障害児・者
- 3：養育者及び乳幼児
- 4：子ども・青少年
- 5：地域
- 6：事業者
- 7：その他

■ 事業

- 1：地域活動交流事業
- 2：地域包括支援センター運営事業
- 3：生活支援体制整備事業
- 4：共催（1と2）
- 5：共催（1と3）
- 6：共催（2と3）
- 7：共催（1と2と3）

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
6	「センターGG倶楽部」元気づくりステーション	平成30年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	元気づくりステーション事業。活動が効果的に継続できるよう運営支援や助言を行う。	1: 高齢者	1	センター生き生きクラブの参加者より、「グラウンドゴルフで元気づくりステーションを立ち上げたい」と相談を受けたことをきっかけに元気づくりステーション事業として立ち上げ。原則毎週水曜日活動(祝祭日、悪天候時は除く)	41	917
7	日生鳥見ヶ丘「ゆりの会 サロンこの指とまれ」出張相談	平成29年度	6: 共催(2と3)	1: 優先的に取り組み	比較的ケアプラザまで距離のある地域への出張相談。町内会館で行われているサロンに平成29年度よりケアプラザ職員が定期的に出向いて個別相談対応や情報提供を行う(月1回)。平成28年度より健康麻雀開始。	1: 高齢者	1	原則第4月曜日午前中 出張	2	5
8	U-YOUカフェ	平成29年度	3: 生活支援体制整備事業	1: 優先的に取り組み	UR都市機構が展開する「医療福祉拠点」の1モデル。世帯数の多いUR団地集会所を拠点に住人および近隣住民を対象とした居場所・交流の場を展開する。	5: 地域	5	URおよび該自治会、ケアプラザで実行委員会を立ち上げ、月1回サロンを実施	11	129
9	布おもちゃの貸出	平成8年度	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	布おもちゃを地域の子どもや高齢者の方々、障がいのあるの方々、いろいろな方に貸し出すことにより、プラザの周知や活動の場に結び付けることを目的とします。	5: 地域	5	布おもちゃの貸出(協力: 縫いぬいの会)	31	888
10	青年学級HELLO!	平成5年度	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	義務教育を修了した障がい者の余暇活動と仲間作りを目的とします。	2: 障害児・者	2	毎月第3日曜日: 料理クラブ(講師: 濱倶楽部)	10	74

■ 事業の性質

- 1：優先的に取り組みが求められる事業
- 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1：高齢者
- 2：障害児・者
- 3：養育者及び乳幼児
- 4：子ども・青少年
- 5：地域
- 6：事業者
- 7：その他

■ 事業

- 1：地域活動交流事業
- 2：地域包括支援センター運営事業
- 3：生活支援体制整備事業
- 4：共催（1と2）
- 5：共催（1と3）
- 6：共催（2と3）
- 7：共催（1と2と3）

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
11	子育てサロンなみき	平成19年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	親子の仲間作り・子育て支援を目的とします。	3：養育者及び乳幼児	4	毎月第3火曜日フリースペース型の子育てサロン(協力：民生委員・児童委員・ボランティア) 新型コロナ感染拡大防止のため、おもちゃの消毒は強化する。	11	184
12	悠遊なごみサロン	平成16年度	1：地域活動交流事業	2：発展させるねらい	活動団体「悠遊クラブ」と共催で、コーヒーサロンを開催。だれでも気軽に立ち寄れる近隣住民の居場所を目指す。趣味の講座や包括のミニ講座等も開催する。	5：地域	5	毎月第3火曜日0開催	10	123
13	並木ティールーム	平成13年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	奇数月の第2水曜日ごとに、異なるプログラムを実施し、自立支援や社会参加、仲間づくりにつなげる。	5：地域	5	講師を呼んで、様々な講座を開催する。2ヶ月に一度実施。	4	57
14	コーヒーサロン「チャットCafé」	平成27年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	近隣の元気高齢者を対象として、コーヒーの淹れ方講習をツールとしたサロン事業。仲間づくり・地域参加・ボランティア活動への発展を目的とします。	5：地域	5	毎月第3水曜日開催	10	82
15	ママのためのピラティス	平成30年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	養育者の健康づくり講座。子連れでも気軽に参加できる。定期的に運動する機会を提供する。	5：地域	3	講師の指導により、ヨガやストレッチを行う。子どもは同じ室内でボランティアと職員の見守りのもと、自由におもちゃで遊ぶ。月1回実施。	6	63

■ 事業の性質

- 1：優先的に取り組みが求められる事業
2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児
4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者
7：その他

■ 事業

- 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業
3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3）
6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者（複数選択可）	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
16	夏休みの勉強・宿題を一緒にやりましょう	平成29年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	夏休みの子どもの居場所の提供。地域の異学年の繋がりも育む。	4：子ども・青少年	4	ボランティアの見守りの中、皆で夏休みの宿題をやる。勉強後、パンをいただく。	3	52
17	ふれあいハウスフェスタ	平成25年度	4：共催（1と2）	1：優先的に取り組み	併設の障がい事業者との共催事業 地域に向けて、施設の周知と交流を目的とする。	5：地域	5	並木地域CPと地域活動ホームシーサイドによる食べ物屋台の出店や、子ども向けの射的、スーパーボールすくい、ヨーヨー釣りなどのゲームコーナーを開催した。	1	230
18	「ほのぼの」出張相談	平成18年度	7：共催（1と2と3）	1：優先的に取り組み	ケアプラザ職員が地域に出向くことにより、直接地域住民の声を聞くことができる。また相談窓口（地域包括支援センター）の普及にも繋がる。	5：地域	5	毎月第3木曜日にシーサイドタウン地区社協の協力を得て、舟だまり公園ポート小屋に相談窓口を設置。 富岡東地域ケアプラザ地域包括支援センターと交代で地域の相談を受けている	6	22
19	「並木1丁目第三住宅」出張相談	平成23年度	7：共催（1と2と3）	1：優先的に取り組み	身近な町内で出張講座を開催し、高齢期の健康や生活全般を考える機会とする。またケアプラザや地域包括支援センターの機能や役割について周知していく。	5：地域	5	毎月第2木曜日、並木1丁目第三住宅自治会運営のサロンに相談窓口を設置	8	76
20	介護者のつどい	平成14年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	8月を除き毎月開催。介護者を把握し、介護者同士の交流や情報交換を目的とした介護者支援事業。	5：地域	5	情報交換の他、年間を通じて介護に関する勉強会を実施	12	134

■ 事業の性質 1：優先的に取り組みが求められる事業 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業	■ 主な対象者、従たる対象者 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者 7：その他	■ 事業 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3） 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）
---	--	---

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者（複数選択可）	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
21	「ロバの会」活動支援	平成25年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	富岡・並木エリアの認知症キャラバンメイトが運営する認知症サポーター養成講座実施団体の後方支援。	5：地域	5	5月1回の定例会出席のほか、地域からの依頼に応じた「認知症サポーター養成講座」開催の支援。	12	195
22	権利擁護講座	令和元年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	成年後見制度や消費者被害防止など、高齢期の生活に必要な知識を、権利擁護の観点から周知・啓発する。	5：地域	5	専門職に講師を依頼し、講座を実施。	0	0
23	認知症サポーター養成講座	令和3年度	6：共催（2と3）	1：優先的に取り組み	包括が後方支援を行っている区認知症キャラバンメイト「ロバの会」に講師を依頼、地域住民に向けた講座を実施し、認知症への理解促進とキャラバンメイト活動の普及啓	5：地域	5	「ロバの会」を講師とし、事前申込のあった地域住民15名に向けて、9月10日に講座を実施予定。	1	8
24	富岡団地自治会 ザ・年輪クラブ出張講座	令和3年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	包括と地域の連携事業の一環として、介護予防や権利擁護に関する講座を実施する。	1：高齢者	5	介護予防に関する講座を6/11、9/10、11/12、2/11の全4回実施。	4	41
25	さざなみ団地 さざなみ会 出張講座	令和3年度	2：地域包括支援センター運営事業	1：優先的に取り組み	さざなみ団地 さざなみ会において、講座を開催することで、包括支援センターの周知や介護予防支援、高齢者支援について知識を提供することを目的としている。	1：高齢者	5	毎年さざなみ会から出張講座の依頼をされており、今年度も実施した。「あんしん連携カード」について「通いの場」の必要性和「セルフウェルネール・タッチケア」について講座を実施した。	1	21

■ 事業の性質 1：優先的に取り組みが求められる事業 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業	■ 主な対象者、従たる対象者 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者 7：その他	■ 事業 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3） 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）
---	--	---

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
26	NOBINOBI体操	令和5年度	6: 共催(2と3)	2: 発展させるねらい	筋力低下による転倒やケガなどにより介護保険の申請相談が寄せられていることを踏まえ、定期的に自宅でも運動ができるよう筋力維持を目的とした体操を実施する。	1: 高齢者		ケアプラザ介護予防事業から、令和5年3月立ち上げた。講師によるセラバンド体操を行う自主活動グループ。第3推曜日13:30~15:00で開催。一回500円(3ヶ月分集金)	10	120
27	NOBINOBI体操(普及啓発講座)	令和5年度	7: 共催(1と2と3)	1: 優先的に取り組み	令和5年4月自主活動を開始。団体の後方支援とし、年2回周知を兼ねて介護予防普及啓発講座を目的とする。	1: 高齢者		セラバンド体操を行う自主活動グループの周知を兼ねて、介護予防普及啓発講座を行う。フレイル予防。第3推曜日13:30~15:00で開催。一回500円(3ヶ月分集金)	2	16
28	並木ゆるゆる体操倶楽部	令和5年度	6: 共催(2と3)	2: 発展させるねらい	介護予防普及啓発、フレイル予防を目的とした介護予防の場。	1: 高齢者		主に要支援や事業対象者などを対象に、フレイル予防を目的とした介護予防普及啓発をし通いの場づくりとする。住民主体の通いの場となるよう自主化を目指し、地域よりボランティアとなる担い手を育成する。	12	122
29	ブラウンハイム「エンディングノート書き方講座」	令和5年度	6: 共催(2と3)	1: 優先的に取り組み	ACPの観点からもしもの備えへの必要性の周知を目的とする。	1: 高齢者		ブラウンハイム民生委員からの依頼による単発講座。ブラウンハイム居住の高齢者を対象とする。横浜市「人生会議」DVD視聴、区版エンディングノートともしも手帳の活用法を周知。	1	27
30	消費者保護関連ミニ講話	令和5年度	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	特殊詐欺や消費者被害関連の最新情報を自主事業や出張講座の場を活用して被害防止の啓発を行う。	1: 高齢者		金沢警察署「金沢区安全・安心メール」、横浜市消費生活総合センター「週間はまのタスケ・メール」、国民生活センター「見守り新鮮情報」等の媒体を利用し、被害の最新情報を周知、被害防止の啓発を適宜行う。	10	116
31	いきいきサロン「フレイル予防講座」	令和5年度	6: 共催(2と3)	2: 発展させるねらい	地域住民の健康づくり、フレイル予防を目的とした通いの場が効果的に継続できるように介護予防講座と、会の後方支援。	1: 高齢者		住民主体で立ち上がったサロンに対し、介護予防の要素をふまえ、企画への助言や、介護予防普及啓発講座、地域リハ事業を活用しながら後方支援をする。	6	91

■ 事業の性質 1：優先的に取り組みが求められる事業 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業	■ 主な対象者、従たる対象者 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者 7：その他	■ 事業 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3） 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）
---	--	---

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
32	男性向け介護予防講座 MEN'Sカレッジ	令和3年度	6：共催（2と3）	2：発展させるねらい	男性の活動できる場づくり。介護予防をきっかけに参加者同士のつながりや、地域活動へのひろがりを作らうとする。	1：高齢者	1	男性向け講座。2回実施。専門職に講師を依頼し、日々のウォーキング活動が効果的に行えること、仲間づくりを図れるよう実施した。	2	49
33	ボランティア団体交流会	令和5年度	4：共催（1と2）	2：発展させるねらい	区内の生活支援に関するボランティア団体が、情報交換や意見交換をして、顔の見える関係づくり、活動のヒントを得ること、また活動のモチベーションを維持する目的に連絡会を実施する。	5：地域	5	区内の生活支援のボランティア団体に呼びかけ、6月29日に第2回目の連絡会を実施。情報交換、活動内容、周知方法、課題等テーマ毎に意見交換をして、顔の見える関係作りを行った。	1	15
34	金沢シーサイドタウン・サマーフェスタご来場様アンケート調査	令和5年度		2：発展させるねらい	サマーフェスタを活用し、地域住民むけのアンケート調査。ケアプラザや民生委員の知名度と地域活動への調本	5：地域	5	初めて民児協と両ケアプラザとで共催をした。ケアプラザはアンケート調査を行って、情報共有を目的とした。出店ブースでの若い世代を中心に調査が出来た。	1	119
35	並木第一小4年生総合学習 並木地域ケアプラザ見学とデイサービスの高齢者より交流	令和5年度	1：地域活動交流事業	2：発展させるねらい	並木第一小4年生の総合学習で、ケアプラザの見学とデイサービスの高齢者との交流をする。	4：子ども・青少年	4	ケアプラザとは、何をしている所か、子ども達に分かりやすいように説明する。デイサービスにて高齢者と一緒にゲームをして、交流をした。	3	80
36	UR並木一丁目第二団地「介護フェア」	令和5年度	6：共催（2と3）	2：発展させるねらい	ケアプラザから比較的遠方の住民に対しケアプラザ周知や介護情報の提供を行う。	1：高齢者	5	介護に関する各種資料の配布、ケアプラザ自主事業の周知、エンディングノートともしも手帳の普及啓発を実施。	2	11